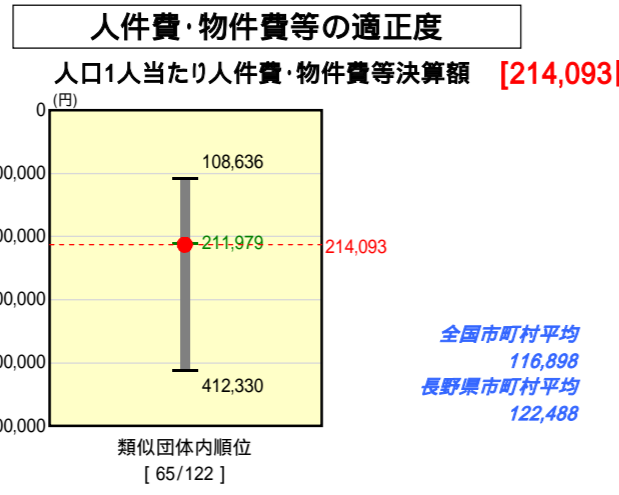
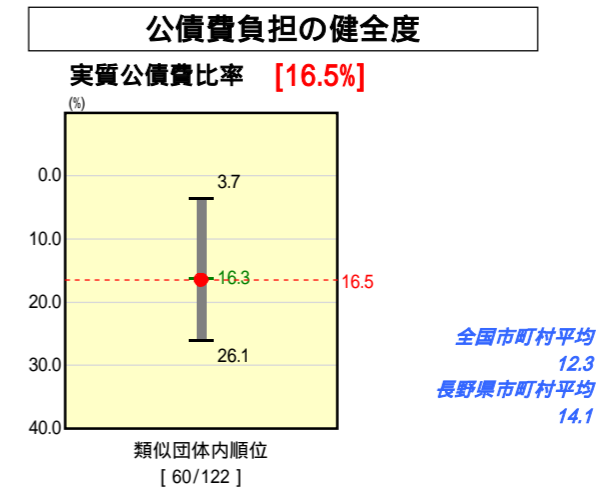
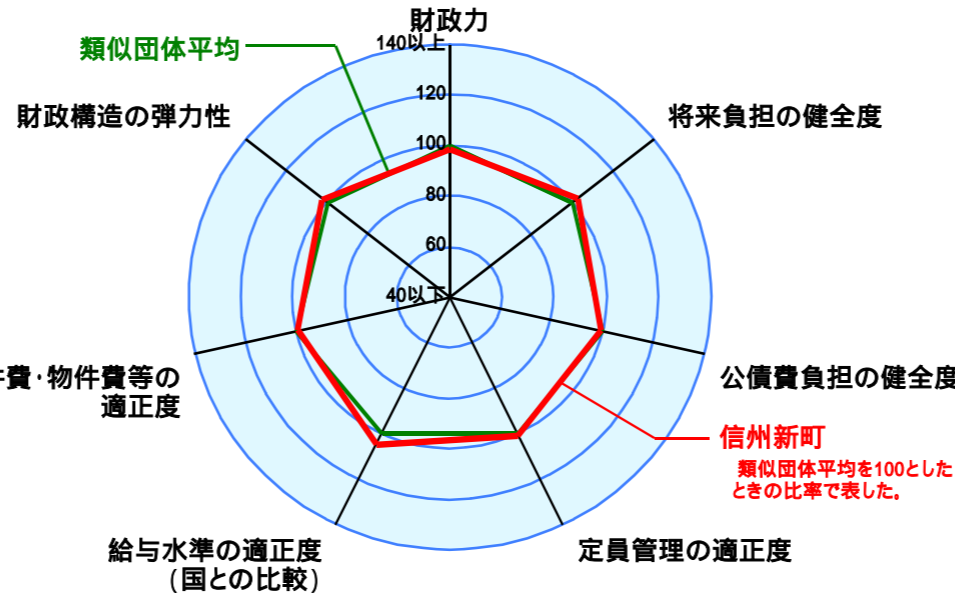
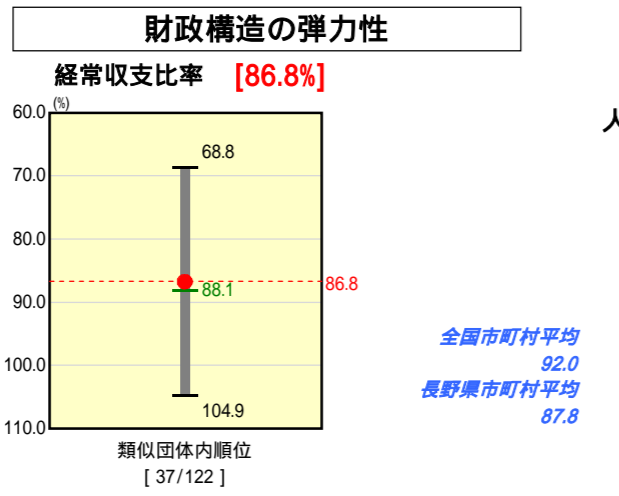
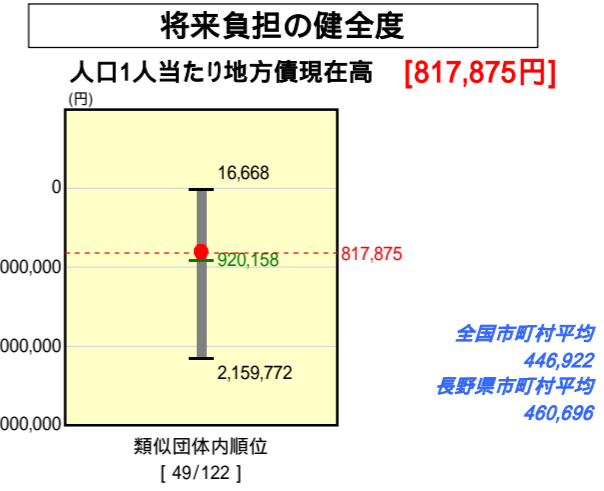
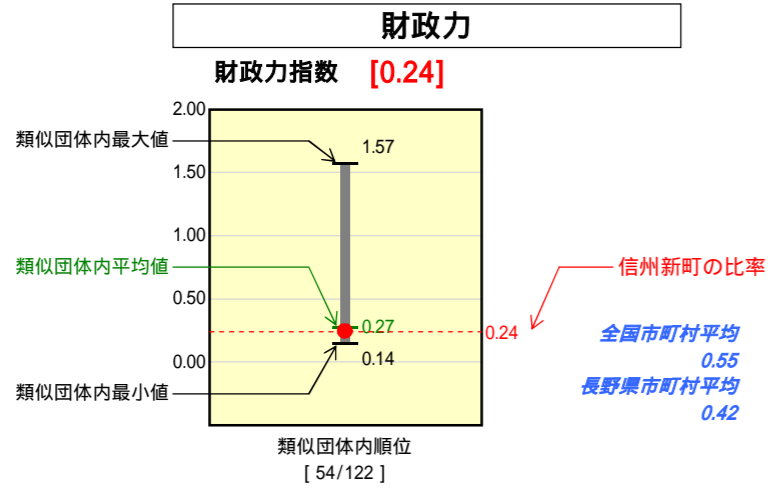


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

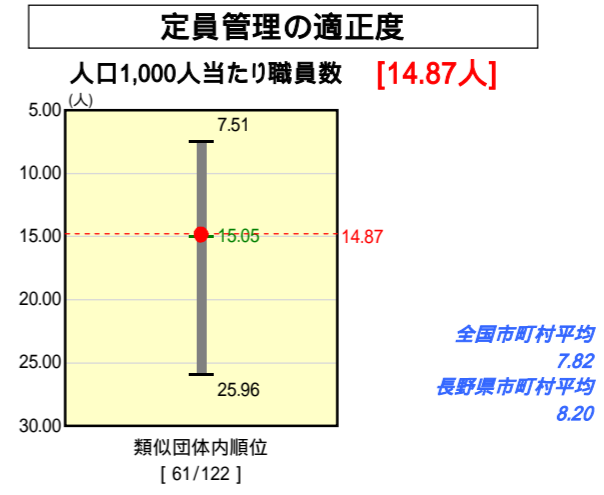
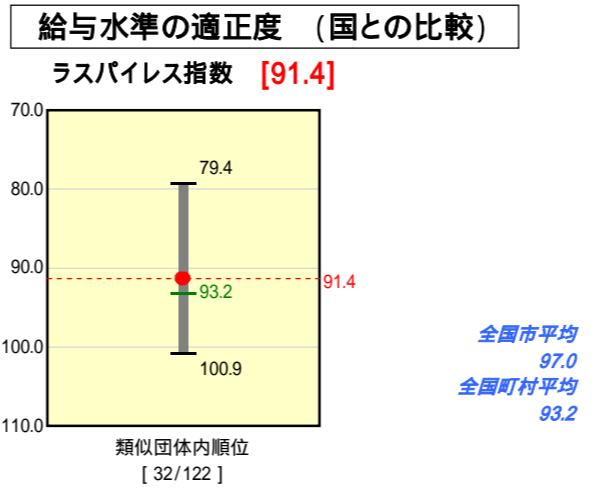
## 長野県 信州新町

人口	5,447	人(H20.3.31現在)
面積	70.73	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,646,063	千円
歳出総額	3,450,719	千円
実質収支	192,830	千円



### 給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	内容
財政力指数	全国平均を上回る高齢化率や税収入の伸びなやみにより、依然として類似団体平均を下回っている。町税の徴収率向上を目指して取り組んでおり、滞納繰越分については、約50%減となった。
経常収支比率	退職職員の不補充による人件費の抑制を行ったが、公債費の増加に加え、老人保健医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加していることで昨年度より0.4ポイント硬直化が進んでいる。引き続き集中改革プランに基づいた人件費の削減や民間委託、指定管理者の積極的な導入などにより、徹底した歳出削減に取り組む。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	人件費の抑制などによる歳出削減に取り組んだが、人口の減少により、昨年度より2,390円ほど上昇した。また、町内各地に集落が点在しており、人口規模に対して道路延長が長いため維持補修費が多いことのほか、町CATVに係る経費、町内の特色を生かした博物館4館や社会体育施設などの維持管理に要する経費が多いことから類似団体の平均を上回っている。今後は、指定管理者制度の導入や委託業務の見直しにより経費の削減に努める。
ラスパイルズ指数	一般職給料3%カットを行うなど徹底した給与削減により、類似団体と比べて1.8ポイント下回った。引き続き給与の適正化に努める。
人口1人当たり地方債残高	普通建設事業の削減に伴い、地方債の発行も減少しているため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、20年度にCATVデジタル化による大規模な起債の発行も予定しているため、他事業での発行額を極力抑制する必要がある。
実質公債費比率	公債費の増加と下水道事業債の償還がピークを向えていることにより、昨年度より0.2ポイント上昇したが、今後は、20年度をピークに普通建設事業債の発行抑制による減少や一部事務組合の償還金に係る負担金の減により減少傾向となる見込である。
人口1000人当たり職員数	人口の減少に伴い、昨年度より0.20人上昇したが、類似団体平均はわずかに下回った。今後は、集中改革プランに基づき、平成22年度までに7名の減(6.4%減)を見込んでいる。